



マネジメント・アイ

金見昭

経済・金融・経営評論家
日本CFO協会最高顧問
前金融監督庁(現金融庁)顧問

いについて、原則主義とルールベースなどが指摘されるが、IASB(国際会計基準審議会)は、FASBほど細かくしたくなかったただけなのだ。

今から三〇年以上前の一九七六年、信越化学工業がアメリカで合弁会社(シンテック)の米社持ち株分の買収を行った際、今、日本で騒がれている国際会計基準のほとんどはすでに実行されていた。連結は当然適用され、時価会計しかり、減価償却については会計上の耐用年

IFRS時代を見据えた

日本の「経理・財務&CFO」と国際経営実務

IFRS導入を

大きく考えすぎない

二〇〇九年六月に、金融庁がIFRS導入に関する金融庁企業会計審議会の中間報告を公表し、IFRS新時代と言われるようになってきた。しかし、私はIFRS導入についてあまり大きく考えることはないと思っている。なぜなら、我々日本企業の経理・財務は、これまでにFASB(米国財務会計基準審議会)の出すUSGAP(米国基準)を勉強してきたからだ。USGAPとIFRSは実はほとんど同じである。IFRSと日本や米国との違

数は会社が会計士と相談して決めていた。日本でも最近、国税庁が二・五倍定率法を取り入れたが、アメリカでは三〇年以上前から、ダブルクライニングシステム(二倍定率法)という制度があったのだ。

よい会社あつての会計原則

IFRSでは、マネジメント(経営者)という言葉がしきりに使われる。それは、世界中のアカウントサクションを中心としたグローバル公認会計士が、企業性悪説をベースに自分たちが儲けることに集中してIFRSを作成研究する一方で、マネジメント(経営者)という言葉を出して、世界中の経営者にいい顔をしながら、IFRSをつくっているからだ。

本来は世界中の、雇用を守る企業性善説の立派な経営者たちが会計原則をつくるべきであ

り、日本の「会計原則」は企業の経理・財務の中で長年培われてきたよい習慣を抽出したものだ。欧米もかつてはそうだった。それが、いつの間になくなってしまった。会社が社もないところに、「もしも会社があつたなら会計原則はこうあるべき」と、唱えることに意味があるだろうか。やはり、よい会社の経理・財務&CFOがあつての「会計基準」である。

性善説から入れれば、監査や内部統制は後から追いかける。企業は悪いことをするものだ、という性悪説の会計から入ると、世界中の会社の若い経理・財務パーソンがかわいそうだ。加えて言うなら、今回、金融庁企業会計審議会の中間報告の中では「強制適用」という言葉が使われているが、この言葉には企業とそこで働く人々への思いやりが全くない。「強制」ではなく「制度適用」とすべきだと思う。

減損会計に反対する理由

私は減損会計に以前から反対しているが、IFRS(と米国基準)では「のれん」は非償却・減損ということになっており、日本の基準もその方向で検討が進められている。しかし、のれんの非償却・減損には、論理的な根拠は何もない。もしも買収側に巨大な権力者がいて、時価一〇〇の会社を一八〇で買収すればのれんは八〇だ。二五〇で買えばのれんは二五〇になる。非常に恣意的に、八〇や一五〇といったのれんが買収時に資産に登場してしまう。のれんが非償却となったのは、アメリカのIT業界と

アングロサクソン系の公認会計士による政治口
ビー活動の産物だ。買収をしやすくしたルール
を、世界中に蔓延させるのはおかしい。そこ
は、お金の論理だけが先行する。買収に際して
恣意的に計上したのれんを償却して、買収前の
価値に戻していく日本方式は、お金がお金を
生むような世界のチェックになり、私はよいと
思う。

さらに、時価会計では、評価益、評価損の両方
を見るが、減損会計はマイナスだけを見る。病
気をして具合が悪くなったなら、その人は損を出
すだけだと考える。体を治して復活させてあげ
ようという発想がない。これは、会社にとって
も人生にとってもおかしいと思う。

今、もしも世界中の会社に「M&Aのれん」
(私の造語)の減損会計を厳格に適用したら、
世界経済は二番底、三番底どころか、第二次リー
マンショックに相当する大不況に陥るだろう。
「IFRSが絶対的に正しいわけではない」とい
うことを我々は忘れてはならない。

あわてず大枠から学んでいく

私は経理・財務マンだから、「IFRSやるべ
し」となれば、その準備をしつつ、成功させなけ
ればならない、と考える。やるか、やらないかに
文句をつけずに、そのための勉強をすべきだ。
そのとき、IFRSと日本基準との違いを一生懸
命勉強しないで、IFRSの考え方を大枠で勉
強するほうがよいと思う。あまり深く入りこま
ず、時間をかけずに勉強していったほうがよい。

米国基準採用会社や海外に多くの連結子会社を
持つような会社を除く三九〇〇社強の上場会社
は、あわてる必要はないと思う。

しかし、イザ勉強しようにも言葉がとてむ
ずかしい。わざとむずかしく書いているのでは
ないかと思えるほどに、³哲学的な言葉で書い
てある。たとえば、「収益認識」という言葉一つ
とっても、しかりだ。収益は利益ではないこと
をしっかりと理解した上で「売上認識」、もう
一步進んで「売上とは」で、いいわけだ。

IFRSよりも ずっと大事な「二円の利益」

経理・財務&CFOをはじめとしたすべての
会社員にとって、IFRSの勉強よりもずっと
ずっと大事なことがある。それは、必ず「二円
の利益」を上げることだ。「二円の利益が雇用の
守る」のである。これを全社員が肝に銘じて、経
営実行していくことだ。グローバル化が進み、
世界中の経営がつながる。その中で、世界の会
計がつながるのはとても小さな話だ。世界中の
経済や経営がつながって、それがよくなるとい
う前提がなければ、会計だけをつなぐ意味が
ない。

二〇〇九年からのIFRSといった会計基準
や、二〇〇二年以降エンロン・ワールドコムから
始まった内部統制などよりも、一万倍も重要な
ことがある。それは、二〇〇八年からの世界大
不況を起こした欧米の①銀行、②証券会社、③
格付会社、④住宅金融会社、⑤生命保険会社、

の経営者・社外取締役・内部統制・会計士監査・
株主至上主義などを根本から修正することだ。
世界経済、日本経済がよくならなければ、我々
庶民一人ひとりの生活はよくなならない。IFRS
導入は日本の上場会社が直面する会計の大きな
課題だが、日本にある二五〇万社のうち、上場
会社四千社とその子会社の計一〇万社だけの問
題で、二四〇万社にとっては当面関係がない。

日本には世界に冠たる「経理・財務」実学があ
る。これを世界に発信することが重要だ。基準
は決して一つではない。いずれFASB(アメリ
カ)が立ち直って、打って出る可能性も十分ある。
それでもひるむことはない。日本の「経理・財務」
という実学をベースに、自信をもってIFRS
の勉強もする。そういう姿勢で世界に一人しか
いない自分を生んでくれた両親に感謝しつつ、
すばらしいビジネスパーソンになっていただく
ことを心から期待している。



※本稿は、二〇〇九年九月二五日開催の「SAP IFRS Conference」
の講演内容を編集部にてまとめたものです。